



こうじなふみひろ
神志那 文 寛

自然エネルギーを促進し、 原子力発電から撤退を

～太陽光発電事業を推進～

質

太陽光発電を行う目的は何か。

また、バイオマス発電や水力発電との比較検討は行ったか。

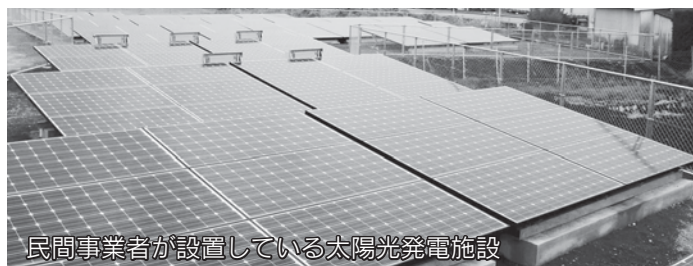
答

市長

バイオマス発電のエネルギー源はいくつかの種類があり、その選定は調達コストから発電量にも影響するため、最良のバイオマスと発電設備ならびに環境への影響を含め、慎重に検討しなければなりません。

質

採算が取れるまで11年かかるといふことだが、12年目以降しか利益が出ないということか。



答

市長

総事業費約8億2千万円の返済を20年均等に年4100万円の返済とすれば、初年度から税込約3400万円の使用可能な自主財源が確保されます。

生活保護基準の引き下げは、市民に どのような影響をもたらすのか

～多くの制度に影響が出る～

質

生活保護基準を引き下げると、保護を受けていない他の市民にも影響が出るのではないのか。

基準を引き下げないように、国に要請すべきではないか。

答

社会福祉課長

生活保護基準を引き下げた場合には、個人住民税の非課税限度額、保育料の免除、国民年金の免除対象者、就学援助、さらには最低賃金など多くの制度に影響が出るのが予想されます。

今後の国の動向を注視しながら慎重に対応していきたいと考えています。



※きん かぎよくじょう 金科玉条はどこへ

～本格的な協議を開始～

質

本市の最高規範として平成24年3月に制定し、同年10月1日に施行された「豊後大野市まちづくり基本条例」に基づく市民、行政、市議会が連携した協働によるまちづくりの具体的な取り組みの進捗状況は。

答

市長

平成24年に本条例が施行され、協働の取り組みについての協議を本格的に始めたところであり、「地域コミュニティ活性化会議」を設け、協働について協議をするともに、作



ふかたせいぞう
深 田 征 三

業部会では関係各課の横の連携を図りながら議論を進めていき、早急に本市の協働によるまちづくりの将来像を形にし、実行段階へと取り組んでいきたいと考えています。

中でも、様々な地域課題を一緒に考え、解決策を探る「地域担当職員制度」をさらに充実させ、全職員が地域担当となるような仕組みに変えていきたいと考えています。

また、地域にはそれぞれの課題があり、これらを解決するにはこれまでの用途を特定した補助金よりも、それぞれの地域で自由に使える交付金の方がより効果が高いと考え、そういった交付金の創設について、将来検討する必要があると考えています。

さらに、公民館を地域性のある話題を取り上げて学習する生涯学習の重要性と、自らが企画し、運営する弾力性のある自主公民館の必要性が求められており、公民館機能の充実を図ることにより、地域での協働によるまちづくりの中心的拠点となることを期待しています。

今後とも協働によるまちづくりは、全課をあげて取り組む重要な課題の一つと位置付け、横の連携を図りながら進めていきます。

また、実行するのは行政、議会、そして市民の皆さまであり、本条例の制定の意義を多くの方に理解していただき、積極的にまちづくりに参加していただくようお願いいたします。



※金科玉条＝最も大切に守らなければならない重要な法律、または規則。